

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 フジプレアム株式会社
 コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 IR・広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松本倫長

(氏名) 小河昌之

TEL 079-266-6161

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,933	△45.9	345	△30.3	315	△39.7	△419	—
23年3月期第1四半期	7,272	34.2	495	46.6	522	51.1	352	19.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △405百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 352百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△14.67	—
23年3月期第1四半期	12.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	16,893	6,804	39.8
23年3月期	18,514	7,381	39.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 6,727百万円 23年3月期 7,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点では業績の見通しを立てることが困難となっているため未定とし、記載しておりません。詳細につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	29,786,400 株	23年3月期	29,786,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,211,412 株	23年3月期	1,211,412 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	28,574,988 株	23年3月期1Q	28,575,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の減退や、個人消費の落ち込みに加え、米国の景気鈍化、欧州の金融不安、更には円高の進行等による輸出の減少により、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、世界的な薄型テレビの事業環境の悪化によるパネルメーカーの減産の影響を受け、減収となりました。また、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、国内向け住宅用や産業用の太陽光発電システムの受注が増加し、堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高3,933百万円（前年同四半期比45.9%減）、営業利益345百万円（同30.3%減）、経常利益315百万円（同39.7%減）となりました。また、第29回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金960百万円を特別損失として計上した結果、四半期純損失419百万円（前年同四半期は352百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

フラットパネルディスプレイの国内市場は、地上デジタル放送への完全移行を目前に控えた駆込み需要等もあり堅調に売上を伸ばしました。しかしながら当部門におきましては、世界的な薄型テレビの価格競争の影響を受けたパネルメーカーの生産調整により、好調であった前年の生産数量を大幅に下回りました。このような市場の変化を見通し、生産拠点の集約や生産体制の最適化等に即座に対応し、更に、全社に亘る徹底した経費の削減等、一層の経営体質の強化に取組みました。

この結果、売上高3,288百万円（前年同四半期比50.5%減）、営業利益365百万円（同21.2%減）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池の国内市場は、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金制度や電力会社による余剰電力の買取り制度に加え、今夏になっての電力供給の制約もあり、省エネ意識の高まりを背景に好調に拡大いたしました。当部門におきましても、住宅用太陽光発電システムの受注が増加したことに加え、産業用太陽光発電システムの受注が業績の向上に貢献いたしました。更なる拡販のため、販売体制の強化に向けた営業拠点の拡充に取り組んでおります。また、太陽電池の旺盛な需要に対応するため、自社構築による新型生産ラインで量産されるコスト競争力のある太陽電池モジュールを市場に投入することで、事業の拡大に努めてまいります。更に、軽量化を追求した高効率で高品質の新型太陽電池モジュールの開発に取り組む、太陽電池の商品ラインナップを増やしてまいります。

この結果、売上高645百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業損失27百万円（前年同四半期は21百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が16,893百万円となり、前期末比1,620百万円の減少となりました。主なマイナス要因は、現金及び預金の減少1,072百万円、受取手形及び売掛金の減少689百万円等であり、

負債は10,089百万円となり、前期末比1,043百万円の減少となりました。主なプラス要因は、固定負債のその他に含まれる役員退職慰労金を含む長期未払金の増加910百万円等であり、主なマイナス要因は、支払手形及び買掛金の減少795百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少312百万円、未払法人税等の減少387百万円、長期借入金の減少341百万円等であります。

また、株主資本は利益剰余金の減少590百万円により6,728百万円となり、純資産は6,804百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、薄型テレビの事業環境が世界的に悪化している中、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点ですみやかに開示いたします。

当社グループといたしましては、最適な生産体制の構築等、全社を挙げて更なるコストダウンに努め、加えて、市場からの要求を確実に捉え、新規需要先を開拓することで、業績向上を目指してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,341,532	5,268,977
受取手形及び売掛金	3,253,824	2,563,964
商品及び製品	355,353	444,362
仕掛品	278,078	215,459
原材料及び貯蔵品	559,114	594,620
その他	178,311	30,247
貸倒引当金	△20,924	△2,831
流動資産合計	10,945,289	9,114,800
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,807,809	2,761,573
土地	2,226,490	2,226,490
その他（純額）	2,204,970	2,148,066
有形固定資産合計	7,239,269	7,136,130
無形固定資産		
その他	31,612	30,058
無形固定資産合計	31,612	30,058
投資その他の資産		
その他	302,661	617,036
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	297,998	612,373
固定資産合計	7,568,880	7,778,562
資産合計	18,514,170	16,893,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,187,290	1,392,221
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,739,436	1,426,936
未払法人税等	432,690	45,061
賞与引当金	20,990	5,728
その他	700,338	725,200
流動負債合計	6,030,745	4,545,148
固定負債		
長期借入金	4,539,385	4,197,651
退職給付引当金	10,043	7,998
その他	552,620	1,338,509
固定負債合計	5,102,049	5,544,159
負債合計	11,132,794	10,089,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,742,421	3,151,742
自己株式	△863,878	△863,878
株主資本合計	7,319,354	6,728,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,614	13,998
為替換算調整勘定	△25,610	△14,880
その他の包括利益累計額合計	△12,996	△881
少数株主持分	75,017	76,262
純資産合計	7,381,375	6,804,055
負債純資産合計	18,514,170	16,893,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	7,272,026	3,933,428
売上原価	6,482,955	3,272,920
売上総利益	789,070	660,507
販売費及び一般管理費	293,326	315,060
営業利益	495,743	345,447
営業外収益		
受取利息	1,767	1,454
助成金収入	18,258	—
保険解約返戻金	19,634	—
その他	9,079	1,742
営業外収益合計	48,739	3,197
営業外費用		
支払利息	13,395	25,139
為替差損	1,701	6,754
持分変動損失	4,621	—
その他	1,848	1,191
営業外費用合計	21,567	33,085
経常利益	522,915	315,559
特別利益		
固定資産売却益	206	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
固定資産売却損	3,508	—
固定資産除却損	17,206	24
役員退職慰労金	—	960,000
特別損失合計	20,714	960,024
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	502,407	△644,465
法人税、住民税及び事業税	142,067	55,913
法人税等調整額	7,206	△282,394
法人税等合計	149,273	△226,480
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	353,134	△417,984
少数株主利益	490	1,244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	352,643	△419,229

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	353,134	△417,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,606	1,384
為替換算調整勘定	1,789	10,730
その他の包括利益合計	△816	12,114
四半期包括利益	352,317	△405,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,827	△407,114
少数株主に係る四半期包括利益	490	1,244

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。